

追加型投信 / 内外 / 債券

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド (為替リスク軽減型)

設定来の振り返りと今後の運用方針

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2019年4月末

- ・本資料内ではファンドの名称について、ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)を「(為替リスク軽減型)」という略称で記載する場合、または当ファンドという場合があります。
- ・本資料内において、「PIMCOショートターム戦略」を「ショートターム戦略」、「PIMCOインカム戦略」を「インカム戦略」、「PIMCOショートターム・インカム戦略」を「ショートターム・インカム戦略」と省略して記載する場合があります。
- ・本資料は、運用委託先であるピムコジャパンリミテッドの資料を基に作成しております。

平素より、「ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、設定来の振り返りと今後の運用方針についてご説明いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当ファンド(為替リスク軽減型)の設定来のパフォーマンスについて

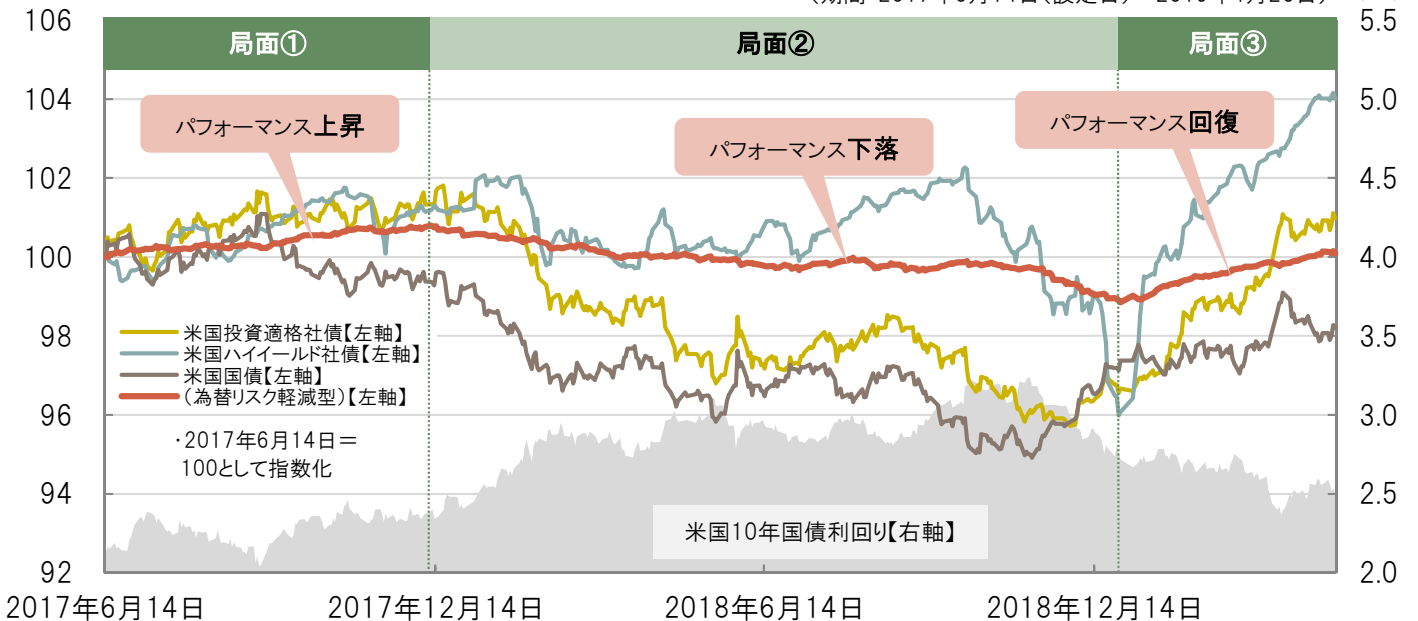
2017年6月14日(設定日)から2017年末は、北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの高まりや、トランプ政権の政策運営を巡る不透明感から、市場心理が悪化する局面もあったものの、堅調な米国経済を背景に、ショートターム戦略、インカム戦略ともにプラス寄与となり、(為替リスク軽減型)のパフォーマンスは0.5%上昇しました。

2018年は、米国においてインフレ圧力の高まりなどを背景に金利が上昇したことなどをを受けて債券市場全般が落ち込む中、ショートターム戦略において金利リスクを抑制していたことなどから、ショートターム・インカム戦略は安定推移を維持し、債券運用部分ではプラスのリターンを確保しました。しかし、為替取引によるコストの高止まり等の影響から、2018年末の(為替リスク軽減型)のパフォーマンスは、設定来において1.2%下落しました。

2019年に入ると、米国の利上げが見送られるなど緩和的な金融政策が市場の下支えとなり、(為替リスク軽減型)のパフォーマンスは回復し、2019年4月26日時点での設定来のパフォーマンスはプラスに反転しています。

設定来の(為替リスク軽減型)と他資産のパフォーマンス(円ヘッジベース)

(期間: 2017年6月14日(設定日)~2019年4月26日) (%)



(出所)Bloomberg、ICE Data Indices, LLCのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

各局面の詳細は、次頁以降をご覧ください

- ・基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。(為替リスク軽減型)については、分配金実績はありません。
- ・他資産のパフォーマンスは、(為替リスク軽減型)とその他資産の値動きの違いをお示しすることを目的として掲載しています。なお、(為替リスク軽減型)は基準価額を指数化したものを、米国投資適格社債、米国ハイイールド社債および米国国債は円ヘッジベースを使用しています。
- ・他資産のパフォーマンスは、(為替リスク軽減型)の基準価額の算出基準日に合わせて、現地時間で2017年6月13日~2019年4月25日で記載しております。
- ・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

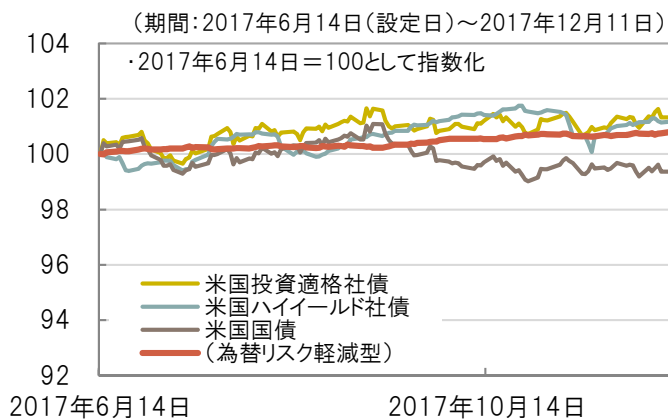
ピムコ ショートターム・インカム・ファンド（為替リスク軽減型）

下記の各戦略の実績については、各戦略のパフォーマンスやコスト等が与えた影響をご理解いただくために当ファンドの投資先ファンドと同じ運用チーム・運用戦略で運用を行っているバミューダ籍代表口座(ショートターム戦略は2016年9月より運用開始、インカム戦略は2014年2月より運用開始)の実績(報酬控除前)を使用しています。ショートターム・インカム戦略は、ショートターム・インカム戦略を構成する各戦略のパフォーマンスをショートターム戦略70%+インカム戦略30%の比率で合成して算出しています。したがって、当ファンドや投資対象ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

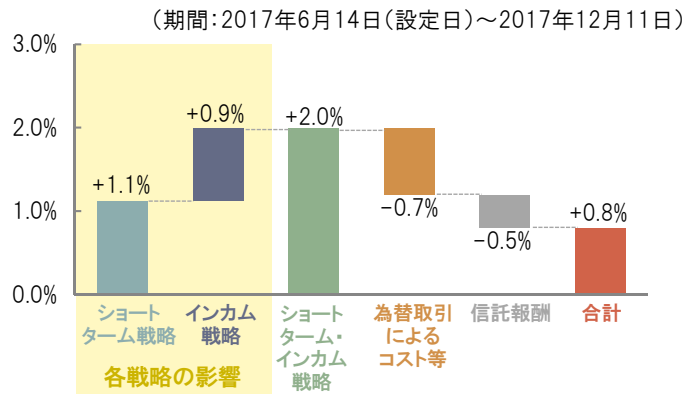
局面①：2017年6月14日(設定日)～2017年12月11日

良好な米企業決算や新興国におけるファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の持続的な改善が好感されたことを背景に、新興国債券や投資適格社債が堅調に推移しました。また、米住宅市場の回復を背景に、米非政府系住宅ローン担保証券も上昇しました。このような環境下、ショートターム戦略とインカム戦略のどちらもプラス寄与となった結果、ショートターム・インカム戦略は+2.0%のリターンとなり、ヘッジコスト等の費用控除後の合計は+0.8%のリターンとなりました。

(為替リスク軽減型)と他資産のパフォーマンス(円ヘッジベース)



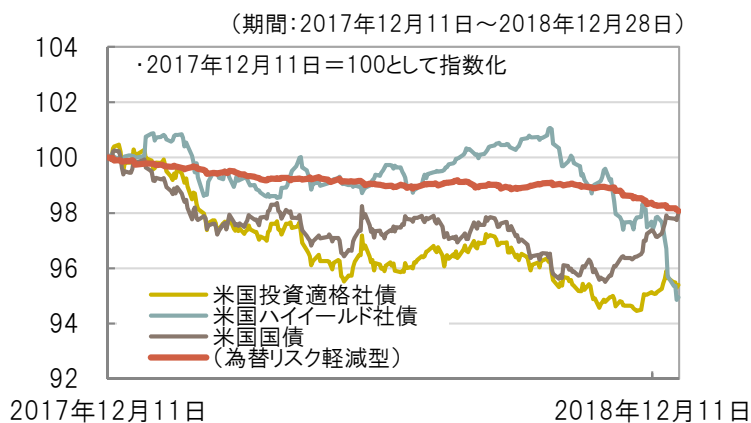
(為替リスク軽減型)の要因分解



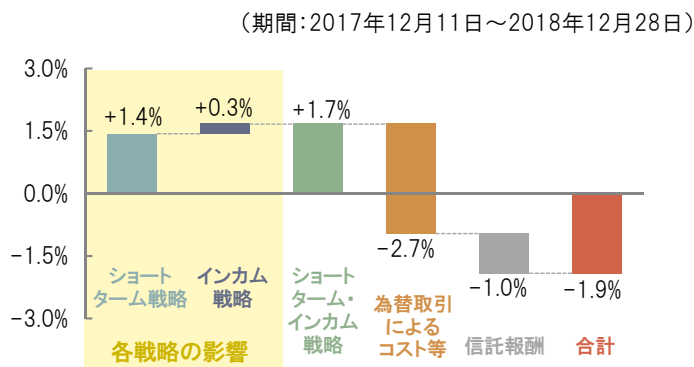
局面②：2017年12月11日～2018年12月28日

当期間を通じて米国金利が上昇したことや2018年10月以降の株式市場急落などにより、金融市場全体で市場心理が悪化したことを背景に、債券市況全般が軟調に推移しました。このような環境下においても、ショートターム戦略を通じて金利リスクを抑制していたことや、インカム戦略で保有していた米非政府系住宅ローン担保証券が上昇したことなどを背景に、ショートターム・インカム戦略は+1.7%のリターンとなりましたが、ヘッジコストが高止まりしたことがマイナス要因となり、合計は-1.9%のリターンとなりました。

(為替リスク軽減型)と他資産のパフォーマンス(円ヘッジベース)



(為替リスク軽減型)の要因分解



(出所)Bloomberg、ICE Data Indices, LLC、ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

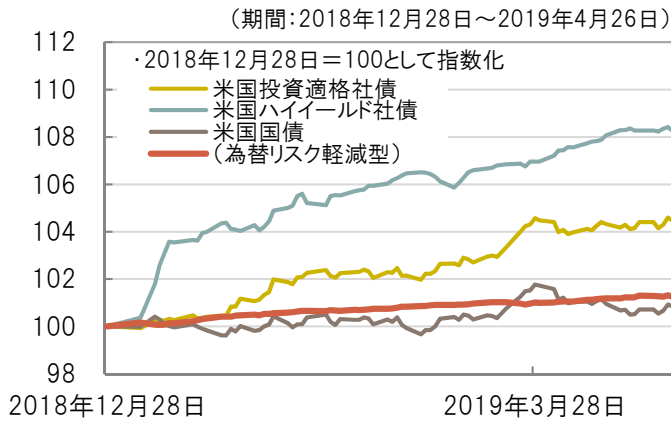
■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド（為替リスク軽減型）

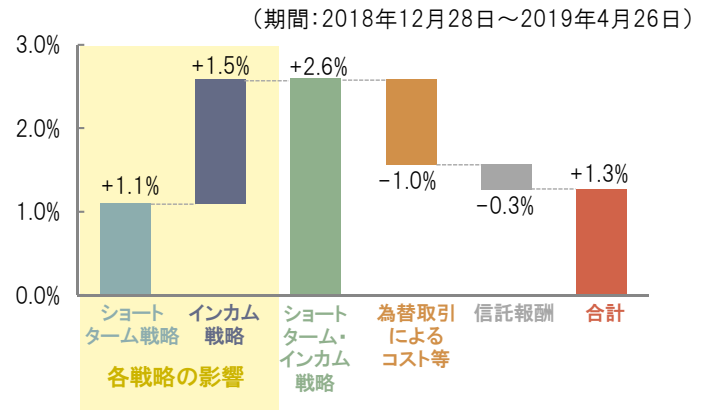
局面③：2018年12月28日～2019年4月26日

米国の利上げ見送りやFRB(米連邦準備制度理事会)のバランスシート縮小の年内停止など緩和的な金融政策が市場の下支え要因となったことを背景に良好な市場環境となり、米国ハイイールド社債など幅広いリスク性資産が上昇しました。その結果、ショートターム戦略、インカム戦略ともにプラス寄与となり、費用控除後の合計は+1.3%のリターンとなりました。

(為替リスク軽減型)と他資産のパフォーマンス(円ヘッジベース)



(為替リスク軽減型)の要因分解



(出所)Bloomberg、ICE Data Indices, LLC、ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・他資産のパフォーマンスは、(為替リスク軽減型)とその他資産の値動きの違いをお示しすることを目的として掲載しています。なお、(為替リスク軽減型)は基準価額を指数化したものを、米国投資適格社債、米国ハイイールド社債および米国国債は円ヘッジベースを使用しています。・各戦略、他資産のパフォーマンスは、(為替リスク軽減型)の基準価額の算出基準日に合わせて、現地時間の日付に基づいて記載しております。・上図の要因分解は、各戦略のパフォーマンスやコスト等が与えた影響をご理解いただくために簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全性を保証するものではありません。要因分解の合計は(為替リスク軽減型)の騰落率です。信託報酬は、(為替リスク軽減型)の信託報酬率と同率のコスト(消費税8%で計算)を控除しています。為替取引によるコスト等は、ショートターム・インカム戦略から信託報酬、合計を差し引いて算出しています。四捨五入のため合計と内訳の合計が相違することがあります。・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド（為替リスク軽減型）

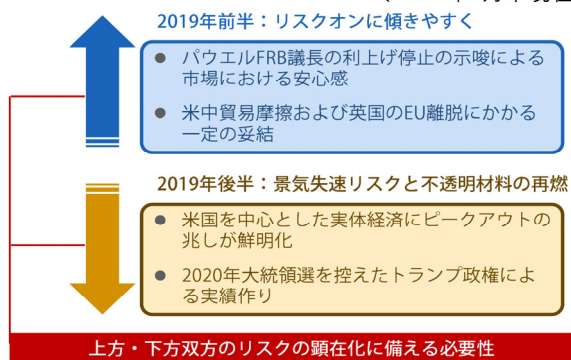
・下記のインカム戦略は、当ファンドが実質的に投資しているピムコ バミューダ インカム ファンド(M)の実績(米ドルベース、費用控除前)を使用しています。
 ・下記のショートターム戦略の投資適格社債への年限別配分は、バミューダ籍代表口座(2016年9月より運用開始)を使用しています。したがって、当ファンドや投資対象ファンドの実績ではなく、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

今後の運用ポイント①：インカム戦略では景気転換点を見据え、上下双方向のリスクに備える

- 2019年前半は、短期的には市場の変動が落ち着き、株式市場を始めとした2018年後半のマイナスを取り戻すリスクオンに傾く可能性があるものの、後半にかけては景気減速と不透明材料の台頭に注意が必要です。そこで市場変動の高まりが想定されるなか、市場の上方、下方の双方のリスクの顕在化に備える必要があると考えます。
- 現状は景気減速局面でありながらも、景気後退ではないため、「慎重な攻め(リスクオンに強い資産の組入れ)」の姿勢を講じることが重要です。そこでインカム戦略ではピムコの実績ある経済見通しに基づきながら、「守りの資産(リスクオフに強い資産)」である米国政府関連債を高位で維持しつつ、割安感の出た「攻めの資産(リスクオンに強い資産)」を組入れ、相場の上下いずれにも対応できるようなポートフォリオを構築しています。

2019年に想定されるマーケット展開例(イメージ図)

(2019年2月末現在)



当ファンドの「インカム戦略」のセクター別構成

(2019年3月末現在)

セクター	比率	資産分類
米国政府関連債	33.3%	守り
米国非政府系モーゲージ証券	22.3%	攻め
その他証券化商品	13.5%	攻め
投資適格社債	8.9%	攻め
米国政府系モーゲージ証券	8.7%	守り
新興国債券	7.9%	攻め
ハイールド社債	7.8%	攻め
その他債券	4.1%	-
バンクローン	3.3%	攻め
現金等	0.0%	-
先進国債券(除く米ドル建て)	-9.8%	守り

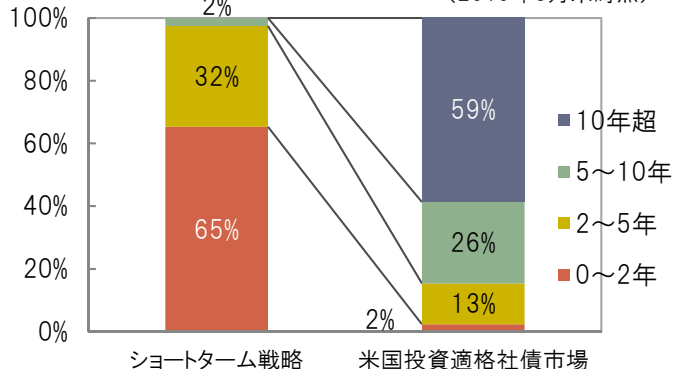
(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

今後の運用ポイント②：ショートターム戦略では年限の短い債券への投資を通じて投資元本の保全を重視

2018年、ショートターム戦略において組入比率が高い米国投資適格社債は、米国金利の上昇や市場心理の悪化によるスプレッド拡大により軟調なパフォーマンスとなりました。しかし、同戦略は投資適格社債の中でも相対的に年限が短い債券(短期セクター)を中心に投資を行っており、投資適格社債市場全体と比較しても投資元本の保全性が高いと考えられます。実際、投資適格社債市場の中でも短期セクターのパフォーマンスは、利回りの上昇による債券価格の下落の影響を受け難く、値動きが小さくなる結果となりました。今後も金利リスクを低位に抑えつつ、投資元本の保全等に配慮しながら、利子収益の確保を目指す方針です。

ショートターム戦略の投資適格社債への投資部分と米国投資適格社債市場における年限別配分の比較

(2019年3月末時点)



(出所)ピムコのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

米国投資適格社債：市場全体と短期セクターのパフォーマンス推移(米ドルベース)

(期間：2016年12月31日～2019年4月30日)



(出所)ICE Data Indices, LLCのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- ・上記の「攻めの資産」、「守りの資産」については、データ基準日時点でピムコが分類したものであり、過去・将来において必ずしも同様の分類になるとは限りません。
- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。また、四捨五入のため、合計が100%にならない場合があります。・上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。・運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

世界の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 世界の幅広い種類の公社債等を実質的な主要投資対象とします。

・円建外国投資信託*への投資を通じて、世界の幅広い種類の公社債等およびそれらの派生商品等を実質的な投資を行います。

* 円建外国投資信託の名称は以下の通りです。

(為替リスク軽減型):ピムコ ショートターム ストラテジー － クラスJ(JPY)／ピムコ バミューダ インカム ファンド A － クラスY(JPY)

(為替ヘッジなし):ピムコ ショートターム ストラテジー － クラスJ(USD)／ピムコ バミューダ インカム ファンド A － クラスY(USD)

・世界の幅広い種類の公社債等とは、国債／政府機関債／社債／モーゲージ証券等の証券化商品／バンクローン／転換社債などです。また、投資適格未満の公社債や新興国の発行体が発行する公社債などにも投資を行う場合があります。

特色2 「PIMCOショートターム戦略」への投資配分を70%、「PIMCOインカム戦略」への投資配分を30%とすることを基本とします。

※上記の組み合わせを「PIMCOショートターム・インカム戦略」ということがあります。

・PIMCOショートターム戦略とは、米ドル建ての投資適格債券を中心に投資を行うことに加えて、金利・信用リスクを抑制することにより、投資元本の保全と流動性の維持に配慮しながら、利子収益の確保をめざす運用戦略です。

※ピムコ ショートターム ストラテジー － クラスJ(JPY)／(USD)は、当該運用戦略を採用しています。

・PIMCOインカム戦略とは、世界中の多様な債券セクターの中から、ピムコが「利回り水準」と「債務返済能力」等を勘案して選定した有価証券等に投資を行い、利子収益の確保と長期的な値上がり益の獲得をめざす運用戦略です。

※ピムコ バミューダ インカム ファンド A － クラスY(JPY)／(USD)は、当該運用戦略を採用しています。

特色3 投資信託証券への運用の指図に関する権限を、ピムコジャパンリミテッドに委託します。

特色4 (為替リスク軽減型)、(為替ヘッジなし)の2つがあります。

・(為替リスク軽減型)は、原則として投資する外国投資信託において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

・(為替ヘッジなし)は、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。

特色5 年1回の決算時(4月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

・ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

<投資対象ファンド>

ピムコ ショートターム ストラテジー － クラスJ(JPY)((為替リスク軽減型)が投資します。)

ピムコ バミューダ インカム ファンド A － クラスY(JPY)((為替リスク軽減型)が投資します。)

ピムコ ショートターム ストラテジー － クラスJ(USD)((為替ヘッジなし)が投資します。)

ピムコ バミューダ インカム ファンド A － クラスY(USD)((為替ヘッジなし)が投資します。)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／債券

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に組み入れる有価証券等(バンクローンを含みます。以下同じ。)の価格変動の影響を受けます。

・公社債等の価格は、市場金利の変動の影響を受けて変動します。一般に市場金利が上がると、公社債等の価格は下落し、組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。市場金利の変動による公社債等の価格の変動は、一般にその公社債等の残存期間が長いほど大きくなる傾向があります。

・転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

【デリバティブ(派生商品)の取引等に関するリスク】
 デリバティブ取引等は金利変動、為替変動等を受けて価格が変動するため、ファンドはその影響を受けます。買い建てたデリバティブ取引等(ロング・ポジション)の価格が下落した場合、もしくは売り建てたデリバティブ取引等(ショート・ポジション)の価格が上昇した場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。特に、ロング・ポジションの価格が下落する一方、ショート・ポジションの価格が上昇した場合には、基準価額が大幅に下落することがあります。また、デリバティブ取引等は、少額の証拠金をもとに多額の取引を行うため、損失が発生した場合には、金利変動、為替変動等の影響が増幅され、多額の損失をもたらす場合があります。

主要投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、実質的に外貨建資産に投資を行います。

■ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)
 原則として投資する投資信託証券において、当該投資信託証券の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入通貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上の為替取引によるコストとなる場合があります。

■ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替ヘッジなし)
 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

信用リスク
 有価証券等の発行体等の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、有価証券等の価格が下落(債券の場合は利回りが上昇)すること、利払いや償還金の支払いが滞ること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク
 有価証券等を売買しようとする際に、その有価証券等の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

カントリー・リスク
 ファンドは、新興国の有価証券等に実質的な投資を行うことがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

低格付債券への投資リスク
 ファンドは、格付けの低い公社債等に投資する場合があります。格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べて、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。

ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／債券

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象証券の取得および換金の制限、投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	2027年4月20日まで(2017年6月14日設定)
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が、10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。なお、各ファンドが投資対象とする外国投資信託のいずれかが存続しないこととなった場合には繰上償還となります。
決算日	毎年4月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。) 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 債券

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬) 毎月の最終営業日の翌日から、翌月の最終営業日までにかかる信託報酬率は、当該各月の別に定める日(東京証券取引所の休業日およびニューヨーク証券取引所の休業日を除く営業日で計算される最終営業日から3営業日前の日)における参照金利に応じて、各ファンドの日々の純資産総額に対して、**年率0.999%(税抜 年率0.925%)以内**をかけた額
各ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用(信託報酬)はかかりませんので、お客さまが負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は上記と同じです。
くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他の費用・手数料 監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・投資対象とする投資信託証券における諸費用および税金等・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:ピムコ ショートターム・インカム・ファンド(為替リスク軽減型)／(為替ヘッジなし)

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社佐賀銀行(為替リスク軽減型のみ取扱)	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

【本資料で使用している指数について】

■米国国債:ブルームバーグ・バークレイズ米国国債インデックス

ブルームバーグ・バークレイズ米国国債インデックスとは、ブルームバーグが算出する米国の国債の値動きを表す指数です。

ブルームバーグ(BLOOMBERG)は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー(Bloomberg Finance L.P.)の商標およびサービスマークです。バークレイズ(BARCLAYS)は、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシー(Barclays Bank Plc)の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックス(BLOOMBERG BARCLAYS INDICES)に対する一切の独占的権利を有しています。

■米国投資適格社債:ICE BofAML 米国社債指数(ICE BofAML US Corporate Index)

ICE BofAML 米国社債指数(ICE BofAML US Corporate Index)とは、ICE Data Indices, LLCが算出する米国内で発行された米ドル建ての投資適格社債の値動きを表す指数です。

■米国ハイイールド社債:ICE BofAML 米国ハイ・イールド指数(ICE BofAML US High Yield Index)

ICE BofAML 米国ハイ・イールド指数(ICE BofAML US High Yield Index)とは、ICE Data Indices, LLCが算出する米国のハイイールド債券の値動きを表す指数です。

■米国投資適格社債(短期セクター):ICE BofAML 米国社債指数(1-3年)(ICE BofAML 1-3 Year US Corporate Index)

ICE BofAML 米国社債指数(1-3年)(ICE BofAML 1-3 Year US Corporate Index)とは、ICE Data Indices, LLCが算出する、満期までの残存期間が1~3年未満で、米国内で発行された米ドル建ての投資適格社債の値動きを表す指数です。

上記は、ICE Data Indices, LLC、ICE Dataまたはその第三者の財産であり、三菱UFJ国際投信は許諾に基づき使用しています。ICE Dataおよびその第三者は、使用に関して一切の責任を負いません。